

未来を築くデジタル環境債

COLUMN

県内
大学発

経世済民

685

気候変動対策が喫緊の課題となる中、持続可能な社会の実現に向けた新たな資金調達手段として「デジタル環境債」が注目を集めている。これは、環境保全プロジェクトを支援するために発行される従来の債券に最新のデジタル技術を組み合わせたもので、取引の透明性と効率性の向上が期待されている。

国際エネルギー機関(IEA)の報告書によると、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするためには、30年

間で年間約4兆ドル(約600兆円)の投資が必要とされている。この莫大(ばくだい)な資金を効率的に調達する手段として、デジタル環境債が果たす役割は非常に大きいと考えられる。

22年、日本取引所グループ(J

PX)は、東京証券取引所を通じて、国内初のデジタル環境債発行を支援した。この取り組みでは、ブロックチェーン技術を活用し、投資家が資金の使途や環境保全の効果をリアルタイム

川口短大 劉 博

ビジネス実務学科教授



で把握できる仕組みが導入された。この透明性と効率性の向上は、投資家の信頼を高めるだけでなく、環境保全プロジェクトへの資金流入を加速させると期待されている。

世界的に見ても、デジタル環境債市場は急速に拡大している。気候債券イニシアチブ(CBI)によると、23年の世界の環境債発行総額は約1.8兆ドルに達し、その一部がデジタル技術を駆使したものである。特

にアジア地域での成長が顕著であり、アジア開発銀行(ADB)の報告によれば、23年のアジアにおける環境債発行額は前年比15%増加した。この成長は、デジタル技術が地域を問わず環境投資を促進する鍵となっていることを示している。

では、私たちほどのようにデジタル環境債に関わることができるのだろうか。まず、個人としては、透明性が高く環境保全に貢献するデジタル環境債の仕組みを理解することが重要である。また、企業は、環境保全プロジェクトの資金調達手段として、デジタル環境債の発行を選

択肢に加えることが望ましいと考えられる。さらに、政策立案者や行政には、デジタル環境債の普及を促進するための法的枠組みを整備し、企業や個人がより積極的に参加できる環境を整えることが求められている。

デジタル環境債は、情報技術と環境保全を融合させた新しい金融ツールである。その高い透明性と効率性を生かし、個人、企業、政府が協力して持続可能な未来への投資を加速する。ここで、気候変動をはじめとする地球規模の環境課題解決に貢献することが期待されている。

りゅう・はく 埼玉大学経済学部卒業。埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。専門はESG投資とビジネスデーター分析。主な著書に「財務・非財務情報の統合分析」(泉文堂、2020年)。最近の論文に「A Study on the Impact of the New NISA System on ESG Investing」川口短期大学「川口短大紀要」第37号(23年)。